

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年12月25日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	75,531	76,899	111,757	156,027	198,074
経常利益 (百万円)	5,407	7,181	5,202	12,547	15,630
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,949	3,831	1,416	7,823	12,244
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,279	6,063	848	10,001	14,202
純資産額 (百万円)	44,146	53,951	70,891	48,026	70,534
総資産額 (百万円)	220,636	239,688	283,056	225,422	286,065
1株当たり純資産額 (円)	10,398.73	13,158.25	15,033.94	11,572.26	15,260.36
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	957.77	1,244.79	460.46	2,541.20	3,978.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	16.9	16.3	15.8	16.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,452	8,766	11,627	10,823	14,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,934	7,151	3,493	11,597	257
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,109	9,358	3,918	530	7,236
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	41,848	44,863	67,371	33,775	55,498
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,922 [1,870]	5,202 [1,894]	6,316 [2,374]	5,241 [1,870]	5,905 [2,384]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	19,229	20,529	20,255	39,738	41,156
経常利益 (百万円)	1,506	1,127	694	2,934	3,616
中間(当期)純利益 (百万円)	1,597	825	771	2,925	2,942
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	15,488	17,496	18,591	16,790	18,754
総資産額 (百万円)	117,275	129,579	134,636	118,713	132,064
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	13.2	13.5	13.8	14.1	14.2
従業員数 (人)	2,198	2,188	2,095	2,385	1,919
[外、平均臨時雇用者数]	[401]	[386]	[617]	[387]	[593]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より、新たに日特建設(株)及びその子会社を連結子会社化したことにより建築土木事業を報告セグメントに追加しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
セメント事業	355	〔75〕
医療関連事業	2,067	〔390〕
商社・流通事業	141	〔243〕
人材・教育事業	1,515	〔762〕
情報・ソフト事業	1,038	〔257〕
建築土木事業	943	〔270〕
その他事業	257	〔377〕
合計	6,316	〔2,374〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
セメント事業	-	〔 - 〕
医療関連事業	1,979	〔390〕
商社・流通事業	-	〔 - 〕
人材・教育事業	-	〔 - 〕
情報・ソフト事業	-	〔 - 〕
建築土木事業	-	〔 - 〕
その他事業	116	〔227〕
合計	2,095	〔617〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復を続けました。しかしながら、通商政策の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、前年同期並みの需要となっておりますが、当社グループの販売エリアにおきましては、引き続き厳しい状況にあります。また、医療業界におきましては、社会保障費が増大する中、国の医療費適正化策として、度重なる診療報酬のマイナス改定や在院期間短縮への政策誘導による病床稼働率の低下により、さらには消費税負担の増大により、大病院の業績が厳しくなっています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は111,757百万円（前年同期比34,857百万円、45.3%増）、営業利益は5,881百万円（前年同期比203百万円、3.6%増）、経常利益は5,202百万円（前年同期比1,978百万円、27.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,416百万円（前年同期比2,414百万円、63.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。また、前連結会計年度より、新たに日特建設(株)及びその子会社を連結子会社化したことにより建築土木事業を報告セグメントに追加しております。

イ セメント事業

売上高は18,631百万円（前年同期比1,688百万円、10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期比25百万円、39.7%減）となりました。

ロ 医療関連事業

売上高は19,790百万円（前年同期比246百万円、1.3%増）、セグメント損失（営業損失）は377百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）260百万円）となりました。

ハ 商社・流通事業

売上高は16,339百万円（前年同期比3,935百万円、31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は181百万円（前年同期比33百万円、22.6%増）となりました。

ニ 人材・教育事業

売上高は10,278百万円（前年同期比394百万円、4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は492百万円（前年同期比30百万円、6.7%増）となりました。

ホ 情報・ソフト事業

売上高は13,490百万円（前年同期比332百万円、2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,277百万円（前年同期比369百万円、10.1%減）となりました。

ヘ 建築土木事業

売上高は28,510百万円、セグメント利益（営業利益）は1,173百万円となりました。

ト その他事業

売上高は4,715百万円（前年同期比250百万円、5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,081百万円（前年同期比15百万円、1.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,196百万円、減価償却費2,803百万円、売上債権の増減額12,933百万円、仕入債務の増減額 5,811百万円、法人税等の支払額 2,906百万円等により、11,627百万円の収入（前年同期は8,766百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,533百万円、投資有価証券の取得による支出3,266百万円、投資有価証券の売却による収入3,434百万円等により、3,493百万円の支出（前年同期は7,151百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の増減の影響等により、3,918百万円の収入（前年同期は9,358百万円の収入）となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から11,873百万円増加し、67,371百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

ロ 受注実績

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載しておりません。

ハ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	18,631	110.0
医療関連事業(百万円)	19,790	101.3
商社・流通事業(百万円)	16,339	131.7
人材・教育事業(百万円)	10,278	104.0
情報・ソフト事業(百万円)	13,490	102.5
建築土木事業(百万円)	28,510	-
その他事業(百万円)	4,715	94.9
合計(百万円)	111,757	145.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	増減
総資産額(百万円)	286,065	283,056	3,009
純資産額(百万円)	70,534	70,891	356
自己資本比率(%)	16.4	16.3	0.1
1株当たり純資産額(円)	15,260.36	15,033.94	226.42

当中間連結会計期間末における総資産額は、建設仮勘定が減少したこと、のれんが減少したこと及び投資有価証券が減少したこと等により前連結会計年度に比べ3,009百万円減少し、283,056百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が1,339百万円増加、その他の包括利益累計額が2,039百万円減少、非支配株主持分が1,062百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ356百万円増加し70,891百万円となりました。

ロ 経営成績の分析

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	76,899	111,757	145.3
営業利益(百万円)	5,678	5,881	103.6
経常利益(百万円)	7,181	5,202	72.5
税金等調整前中間純利益 (百万円)	7,069	5,196	73.5
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,831	1,416	37.0

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ34,857百万円増加し111,757百万円となりました。この増加は主に、前連結会計年度の下期において、日特建設㈱及びその子会社5社を連結の範囲に含めたことによるものであります。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

経常利益は、前年同期に比べ1,978百万円減少し5,202百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ2,414百万円減少し1,416百万円となりました。

これらの減少は、主に為替差益の減少等の影響によるものであります。

ハ 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は193百万円となっており、各セグメント別の研究の目的及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート㈱では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は19百万円であります。

(2) 建築土木事業

日特建設㈱では、技術本部を中心に都市再生・維持補修・環境防災分野での技術開発の促進等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は174百万円であります。

(3) 医療関連事業、(4) 商社・流通事業、(5) 人材・教育事業、(6) 情報・ソフト事業、(7) その他事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	-	3,210,000	-	3,580	-	2,499

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	586.1	18.89
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.35
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.19
麻生 巖	福岡県飯塚市	123.2	3.97
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.38
麻生 健	東京都渋谷区	100.7	3.25
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.13
計	-	1,722.4	55.52

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
みずほ信託銀行株式会社 154.3千株
2. 上記のほか、当社所有の自己株式107.3千株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,200	30,612	-
単元未満株式	普通株式 41,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,612	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	107,300	-	107,300	3.34
計	-	107,300	-	107,300	3.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 55,746	2 67,638
受取手形及び売掛金	7 56,545	44,314
たな卸資産	2 8,529	2 9,549
その他	5, 6 9,578	5, 6 9,526
貸倒引当金	286	290
流動資産合計	130,113	130,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 41,397	1, 2 42,613
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 7,129	1, 2 6,875
土地	2 46,631	2 45,843
リース資産（純額）	1 1,316	1 1,366
建設仮勘定	1,803	698
その他（純額）	1, 2 3,554	1, 2 3,603
有形固定資産合計	101,833	101,000
無形固定資産		
のれん	7,739	6,792
その他	2 2,699	2 2,837
無形固定資産合計	10,438	9,629
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,641	2 21,766
長期貸付金	4,018	3,856
繰延税金資産	6,440	6,798
その他	10,308	9,998
貸倒引当金	734	735
投資その他の資産合計	43,674	41,684
固定資産合計	155,946	152,314
繰延資産	5	4
資産合計	286,065	283,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 42,339	35,980
短期借入金	2 10,873	2 12,997
1年内返済予定の長期借入金	2 13,871	2 14,438
リース債務	337	368
未払法人税等	3,026	2,425
賞与引当金	3,186	3,480
その他	20,569	19,118
流動負債合計	94,203	88,809
固定負債		
長期借入金	2 96,107	2 98,078
リース債務	1,048	1,080
繰延税金負債	142	115
再評価に係る繰延税金負債	1,447	1,447
退職給付に係る負債	15,950	16,095
役員退職慰労引当金	1,413	1,442
その他	5,217	5,095
固定負債合計	121,327	123,355
負債合計	215,530	212,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,721	2,720
利益剰余金	41,242	42,581
自己株式	248	253
株主資本合計	47,294	48,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	115
繰延ヘッジ損益	7	34
土地再評価差額金	622	622
為替換算調整勘定	1,115	2,333
退職給付に係る調整累計額	794	745
その他の包括利益累計額合計	336	2,376
非支配株主持分	23,576	24,638
純資産合計	70,534	70,891
負債純資産合計	286,065	283,056

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	76,899	111,757
売上原価	60,524	90,579
売上総利益	16,375	21,178
販売費及び一般管理費	1 10,696	1 15,296
営業利益	5,678	5,881
営業外収益		
受取利息	338	185
受取配当金	119	204
受取賃貸料	35	35
為替差益	1,420	-
持分法による投資利益	93	161
デリバティブ評価益	-	54
その他	249	286
営業外収益合計	2,256	928
営業外費用		
支払利息	606	601
為替差損	-	673
デリバティブ評価損	7	-
その他	139	333
営業外費用合計	753	1,607
経常利益	7,181	5,202
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 24
投資有価証券売却益	-	131
特別利益合計	0	155
特別損失		
固定資産除売却損	3 106	3 67
減損損失	4 6	-
投資有価証券売却損	0	88
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	112	162
税金等調整前中間純利益	7,069	5,196
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,216
法人税等調整額	105	7
法人税等合計	2,105	2,223
中間純利益	4,963	2,972
非支配株主に帰属する中間純利益	1,131	1,555
親会社株主に帰属する中間純利益	3,831	1,416

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	4,963	2,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	827
繰延ヘッジ損益	12	25
為替換算調整勘定	1,123	1,249
退職給付に係る調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	22	21
その他の包括利益合計	1,100	2,124
中間包括利益	6,063	848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,956	623
非支配株主に係る中間包括利益	1,107	1,471

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,721	29,075	241	35,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			3,831		3,831
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,753	3	3,750
当中間期末残高	3,580	2,721	32,829	244	38,885

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,082	13	622	1,569	663	486	12,405	48,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								3,831
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	2	-	1,120	25	1,124	1,049	2,174
当中間期変動額合計	18	2	-	1,120	25	1,124	1,049	5,925
当中間期末残高	2,063	11	622	449	637	1,610	13,455	53,951

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,721	41,242	248	47,294
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	1,339	4	1,334
当中間期末残高	3,580	2,720	42,581	253	48,629

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	957	7	622	1,115	794	336	23,576	70,534
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								1,416
自己株式の取得								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	842	27	-	1,218	48	2,039	1,062	977
当中間期変動額合計	842	27	-	1,218	48	2,039	1,062	356
当中間期末残高	115	34	622	2,333	745	2,376	24,638	70,891

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,069	5,196
減価償却費	2,411	2,803
減損損失	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	4
賞与引当金の増減額(は減少)	594	294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73	29
受取利息及び受取配当金	458	390
支払利息	606	601
のれん償却額	338	946
持分法による投資損益(は益)	93	161
固定資産除売却損益(は益)	105	43
投資有価証券売却損益(は益)	0	43
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
為替差損益(は益)	1,420	673
売上債権の増減額(は増加)	3,061	12,933
たな卸資産の増減額(は増加)	268	1,019
仕入債務の増減額(は減少)	1,193	5,811
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	166
その他の流動負債の増減額(は減少)	286	1,657
その他	208	253
小計	11,036	14,729
利息及び配当金の受取額	236	408
利息の支払額	607	604
法人税等の支払額	1,898	2,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,766	11,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18	17
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,703	-
有形固定資産の取得による支出	4,003	3,533
有形固定資産の売却による収入	0	45
無形固定資産の取得による支出	520	553
投資有価証券の取得による支出	1,263	3,266
投資有価証券の売却による収入	492	3,434
投資有価証券の償還による収入	-	295
子会社株式の取得による支出	224	-
長期貸付けによる支出	46	47
長期貸付金の回収による収入	55	158
その他	43	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,151	3,493

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,314	2,124
長期借入れによる収入	16,634	9,642
長期借入金の返済による支出	9,159	7,104
社債の償還による支出	50	-
リース債務の返済による支出	220	192
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	77	77
非支配株主への配当金の支払額	78	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,358	3,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,087	11,873
現金及び現金同等物の期首残高	33,775	55,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,863	67,371

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社の名称

麻生セメント(株)、麻生商事(株)、麻生フオームクリート(株)、麻生介護サービス(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)麻生地所、麻生メディカルサービス(株)、(株)ぎょうせい、日特建設(株)、ASO FAL UK Ltd.、ASO FALCO Ltd.、ASO LUSCO HOLDINGS INC.、ALKMENA MAGNVS LAP LLC

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)西日本開発、(株)岡部建材

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社名

都築電気(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発、(株)岡部建材)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル、九州農水産物直販(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他10社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しておりますが、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

鉱業権

生産高比例法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...コモディティ・デリバティブ(スワップ)

ヘッジ対象...コモディティ(重油・石炭)

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

購入原燃料価格変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でコモディティ・デリバティブ(スワップ)及び金利スワップを行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他(投資その他の資産)に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
	105,570百万円	107,451百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
現金及び預金	136百万円	136百万円
たな卸資産	1,072	1,072
建物及び構築物	29,636	30,320
機械装置及び運搬具	4,416	4,272
土地	35,167	34,686
その他(有形固定資産)	16	23
その他(無形固定資産)	17	13
投資有価証券	6,745	5,478
計	77,208百万円	76,002百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,790百万円	1,788百万円
長期借入金	46,114	43,845
計	47,904百万円	45,633百万円

前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金124百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金67百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額42,179百万円)及び長期貸付金(消去前金額17,400百万円)を担保に供しております。

当中間連結会計期間

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金104百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金55百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額42,179百万円)及び長期貸付金(消去前金額16,652百万円)を担保に供しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)	1,200百万円	420百万円
飯塚都市開発(株)	205	190
計	1,405百万円	610百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	694百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	299	185

5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
手形債権流動化による譲渡残高	2,308百万円	1,170百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	364	167

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,428百万円	5,507百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,352	2,440

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	684百万円	- 百万円
支払手形	1,124	-

8 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200百万円	2,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
運賃及び諸掛	896百万円	955百万円
販売口銭	42	30
給料・賞与	3,734	5,201
賞与引当金繰入額	405	699
退職給付費用	99	252
役員退職慰労引当金繰入額	26	62
減価償却費	252	431
のれん償却額	338	946

2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	14百万円
土地	-	7
建物及び構築物	-	1
無形固定資産	-	0

3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	100	17
土地	-	0
その他(工具、器具及び備品)	0	3

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県飯塚市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づく価額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	131,853	511	-	132,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	132,851	600	-	133,451

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	45,071百万円	67,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	208	266
現金及び現金同等物	44,863	67,371

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療関連事業における医療機器(工具、器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成31年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	88	17

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(令和元年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	92	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1年以内	6	5
1年超	10	7
合計	17	13

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
リース料債権部分	12,299	11,178
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	8,854	8,029
リース投資資産	3,445	3,148

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成31年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	26	27	28	29	31	1,146
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,416

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(令和元年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	26	27	29	30	31	1,130
リース投資資産	4	5	5	5	5	3,122

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1年以内	1,669	1,631
1年超	31,790	29,500
合計	33,459	31,131

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,746	55,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,545	56,545	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	13,796	13,796	-
資産計	126,089	126,089	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,339	42,339	-
(2) 短期借入金	10,873	10,873	-
(3) 長期借入金	109,978	113,315	3,336
負債計	163,191	166,527	3,336
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	7	7	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	67,638	67,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,314	44,314	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	11,863	11,863	-
資産計	123,816	123,816	-
(1) 支払手形及び買掛金	35,980	35,980	-
(2) 短期借入金	12,997	12,997	-
(3) 長期借入金	112,516	116,491	3,974
負債計	161,493	165,468	3,974
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	63	63	-
ヘッジ会計が適用されているもの	40	40	-
デリバティブ取引計	23	23	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	1,848	1,837
匿名組合出資金	131	129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,917	5,627	2,289
	(2) 債券	2,301	2,184	117
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,218	7,811	2,407
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,467	2,808	340
	(2) 債券	1,083	1,155	72
	(3) その他	27	27	-
	小計	3,578	3,991	413
合計		13,796	11,802	1,994

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,495	6,431	1,063
	(2) 債券	1,173	1,108	65
	(3) その他	27	27	-
	小計	8,695	7,567	1,128
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,942	3,318	376
	(2) 債券	225	248	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,168	3,567	399
合計		11,863	11,134	729

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成31年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	14	-	9	9
合計		14	-	9	9

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	284	178	63	63
合計		284	178	63	63

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	50,081	52,154
期中増減額	2,073	1,683
中間期末(期末)残高	52,154	50,471
中間期末(期末)時価	55,148	53,430

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,494百万円)及び為替換算差額(844百万円)であります。当中間連結会計期間の主な減少額は為替換算差額(1,527百万円)であります。
- 3 中間期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、前連結会計年度より、新たに日特建設㈱及びその子会社を連結子会社化したことにより建築土木事業を報告セグメントに追加しております。

従って、当社は、各事業会社が行う事業により、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」、「建築土木事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等を行っております。「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント事業等を行っております。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしております。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等を行っております。「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等を行っております。「建築土木事業」は、建設・土木・緑化資材の製造販売事業等を行っております。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	16,943	19,544	12,403	9,883	13,157	4,966	76,899	-	76,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	6	911	32	341	826	2,580	2,580	-
計	17,404	19,551	13,314	9,916	13,499	5,792	79,480	2,580	76,899
セグメント利益	64	260	147	461	3,646	1,097	5,678	0	5,678

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	建築土木 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高										
外部顧客への売上高	18,631	19,790	16,339	10,278	13,490	28,510	4,715	111,757	-	111,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	812	11	824	29	331	-	823	2,833	2,833	-
計	19,443	19,802	17,163	10,308	13,821	28,510	5,539	114,590	2,833	111,757
セグメント利益又は 損失()	39	377	181	492	3,277	1,173	1,081	5,866	15	5,881

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
57,910	35,635	3,837	97,383

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
64,196	33,413	3,390	101,000

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	6	-	-	-	-	-	6

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	318	0	0	-	18	-	338
当中間期末残高	2,231	3	2	-	224	270	2,732

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	建築土木 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	318	0	0	-	18	595	13	946
当中間期末残高	1,595	2	1	-	187	4,762	243	6,792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	15,260.36円	15,033.94円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	70,534	70,891
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,576	24,638
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,576)	(24,638)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	46,958	46,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	3,077	3,076

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,244.79円	460.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,831	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益(百万円)	3,831	1,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,077	3,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,105	1 25,657
売掛金	1,246	908
たな卸資産	1 2,776	1 2,804
短期貸付金	1,326	-
その他	3 4,317	3, 4 4,627
貸倒引当金	147	152
流動資産合計	29,624	33,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 11,646	1 13,819
土地	1 8,281	1 8,139
その他（純額）	4,704	3,710
有形固定資産合計	24,632	25,668
無形固定資産	400	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,544	11,603
関係会社株式	1 54,624	1 53,566
リース債権	615	608
その他	8,827	9,207
貸倒引当金	204	204
投資その他の資産合計	77,406	74,780
固定資産合計	102,439	100,790
資産合計	132,064	134,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,240	5,104
短期借入金	1 19,092	1 19,818
未払法人税等	321	109
預り金	14,133	14,026
賞与引当金	1,624	1,739
その他	2,580	2,509
流動負債合計	42,991	43,308
固定負債		
長期借入金	1 62,450	1 65,606
退職給付引当金	5,882	6,134
役員退職慰労引当金	699	715
関係会社事業損失引当金	1,040	34
その他	244	244
固定負債合計	70,317	72,735
負債合計	113,309	116,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	126	126
固定資産圧縮積立金	551	551
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	10,800	11,493
利益剰余金合計	11,850	12,543
自己株式	343	348
株主資本合計	17,706	18,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	196
評価・換算差額等合計	1,048	196
純資産合計	18,754	18,591
負債純資産合計	132,064	134,636

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	20,529	20,255
売上原価	19,314	19,610
売上総利益	1,215	644
販売費及び一般管理費	781	846
営業利益又は営業損失()	433	201
営業外収益	1,145	1,648
営業外費用	2,452	2,752
経常利益	1,127	694
特別利益	30	3139
特別損失	421	4115
税引前中間純利益	1,105	717
法人税、住民税及び事業税	338	49
法人税等調整額	57	103
法人税等合計	280	53
中間純利益	825	771

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	112	573	190	7,927	8,985
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									825	825
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	747	747
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	112	573	190	8,675	9,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336	14,848	1,942	1,942	16,790
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		825			825
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			38	38	38
当中間期変動額合計	3	744	38	38	705
当中間期末残高	339	15,592	1,903	1,903	17,496

当中間会計期間（自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	126	551	190	10,800	11,850
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									771	771
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	693	693
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	126	551	190	11,493	12,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343	17,706	1,048	1,048	18,754
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		771			771
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			851	851	851
当中間期変動額合計	4	688	851	851	162
当中間期末残高	348	18,394	196	196	18,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

イ 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 商品及び製品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ニ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
現金及び預金	120百万円	120百万円
たな卸資産	1,072	1,072
建物	9,058	10,270
土地	3,577	3,577
投資有価証券	1,299	-
関係会社株式	9,345	9,345
合計	24,473百万円	24,385百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,780百万円	1,780百万円
長期借入金	19,333	17,489
合計	21,113百万円	19,269百万円
第三者担保提供	19,966	19,525

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
麻生セメント(株)	2,460百万円	2,050百万円
FASエコエナジー(株)	1,563	1,489
(株)アイエムケイ	609	580
北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)	1,200	420
飯塚都市開発(株)	205	190
(株)麻生地所	100	100
麻生メディカルサービス(株)	34	26
合計	6,173百万円	4,856百万円

3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,428百万円	5,507百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,352	2,440

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他(流動資産)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取利息	250百万円	119百万円
受取配当金	573	1,270

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	351百万円	342百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	7百万円
投資有価証券売却益	-	131

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
固定資産除売却損	5百万円	21百万円
投資有価証券売却損	0	88
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式評価損	14	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	874百万円	910百万円
無形固定資産	60	62

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	765	706
関連会社株式	3,620	3,829	208
合計	3,679	4,594	915

当中間会計期間(令和元年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	729	670
関連会社株式	3,620	5,098	1,477
合計	3,679	5,828	2,149

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
子会社株式	50,542	49,291
関連会社株式	402	594

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。